

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第50期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月	第50期 平成24年6月
売上高(千円)	14,136,761	9,266,696	8,931,343	12,722,356	12,337,483
経常利益又は経常損失() (千円)	3,156,381	659,777	714,376	2,295,945	2,974,057
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,888,491	651,328	361,578	1,517,418	1,798,079
包括利益(千円)	-	-	-	1,500,771	1,743,932
純資産額(千円)	13,292,727	11,973,433	12,164,101	13,495,871	14,777,763
総資産額(千円)	22,268,622	19,867,967	18,885,365	20,962,789	20,774,292
1株当たり純資産額(円)	1,175.67	1,058.54	1,075.47	1,193.91	1,308.10
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	165.22	57.82	32.10	134.72	159.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	146.23	-	26.31	127.87	159.32
自己資本比率(%)	59.5	60.0	64.1	64.2	71.0
自己資本利益率(%)	14.4	5.2	3.0	11.9	12.8
株価収益率(倍)	8.1	-	28.7	8.6	9.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	643,275	1,487,395	2,483,584	3,314,713	2,575,455
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	328,465	239,816	113,134	63,068	52,510
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,528,635	536,742	2,213,696	578,002	2,168,040
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,855,496	1,533,694	1,665,135	4,334,904	4,625,370
従業員数(人)	231	240	229	223	226

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月	第50期 平成24年6月
売上高(千円)	13,665,093	8,930,536	8,631,033	11,841,841	11,881,556
経常利益又は経常損失() (千円)	2,890,555	697,388	517,472	1,895,195	2,840,362
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,718,169	669,419	251,809	1,284,413	1,784,122
資本金(千円)	931,000	931,000	931,000	931,000	931,000
発行済株式総数(株)	11,785,800	11,785,800	11,785,800	11,785,800	11,785,800
純資産額(千円)	12,797,980	11,545,238	11,660,304	12,777,771	14,100,987
総資産額(千円)	21,705,406	19,411,162	17,987,365	19,939,987	20,151,367
1株当たり純資産額(円)	1,131.74	1,020.53	1,030.74	1,130.17	1,248.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	41.00 (-)	53.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	150.32	59.43	22.35	114.03	158.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	133.04	-	17.52	108.24	158.09
自己資本比率(%)	58.7	59.2	64.5	63.8	69.8
自己資本利益率(%)	13.6	5.5	2.2	10.6	13.3
株価収益率(倍)	8.9	-	41.2	10.1	9.3
配当性向(%)	33.3	-	67.1	36.0	33.5
従業員数(人)	196	204	196	188	187

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額53円には、会社設立50周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年7月	東京都目黒区において当社の前身である(有)東京アイ・テイ・ブイ研究所を設立。 X線テレビジョンカメラの開発、設計、製造を開始。
昭和37年8月	資本金1,000千円で日本自動制御(株)を設立。 X線テレビジョンカメラ及び工業用テレビジョンカメラの開発、設計、製造、販売を主業務とする。
昭和38年8月	神奈川県川崎市木月へ本社を移転。
昭和40年11月	神奈川県川崎市北加瀬へ本社を移転。
昭和46年5月	磁気テープ走行中のテンションを測定する「テンションアナライザー」を開発。
昭和50年2月	フォトマスクのピンホールを発見する「フォトマスクピンホール検査装置」を開発。
昭和50年4月	「顕微鏡自動焦点装置」を開発。
昭和51年10月	L S Iのマスクパタンの欠陥を自動検査する「フォトマスク欠陥検査装置」を世界で初めて開発。
昭和55年4月	神奈川県横浜市港北区綱島東へ本社を移転。
昭和60年6月	「カラーレーザー顕微鏡」を開発。
昭和61年6月	商号を「レーザーテック株式会社」に変更。
昭和61年7月	子会社(株)レーザーテック研究所を東京都港区に設立。
昭和61年12月	レーザーテック・ユー・エス・エー・インク(現連結子会社)を米国カリフォルニア州サンノゼ市に設立。
昭和62年6月	子会社レーザーテック販売(株)を東京都港区に設立。
平成元年7月	(株)レーザーテック研究所及びレーザーテック販売(株)を吸収合併。
平成2年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成5年7月	L C D(液晶ディスプレイ)の突起欠陥等を検査し、修正する「カラーフィルター欠陥検査装置」及び「カラーフィルター欠陥修正装置」を開発。
平成6年11月	位相シフトマスクの位相シフト量を測定する「位相シフト量測定装置」を開発。
平成8年12月	フォトマスクに装着されているベリクル及びフォトマスクの裏面に付着した異物を検査する「ベリクル面異物検査装置」を開発。
平成10年8月	半導体ウェハ上の欠陥をマルチビームレーザーコンフォーカル光学系を利用して検査する「ウェハ欠陥検査装置」を開発。
平成12年2月	フォトマスクのマスクブランクスの欠陥を検査する「マスクブランクス欠陥検査装置」を開発。
平成13年2月	レーザーテック・コリア・コーポレーション(現連結子会社)を韓国ソウル市に設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場(平成24年5月上場廃止)。
平成20年3月	神奈川県横浜市港北区新横浜へ本社を移転。
平成21年5月	太陽電池の変換効率分布を可視化する「太陽電池変換効率分布測定機」を開発。
平成22年6月	レーザーテック・タイワン・インク(非連結子会社)を台湾新竹県竹北市に設立。
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置、FPD関連装置及びレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

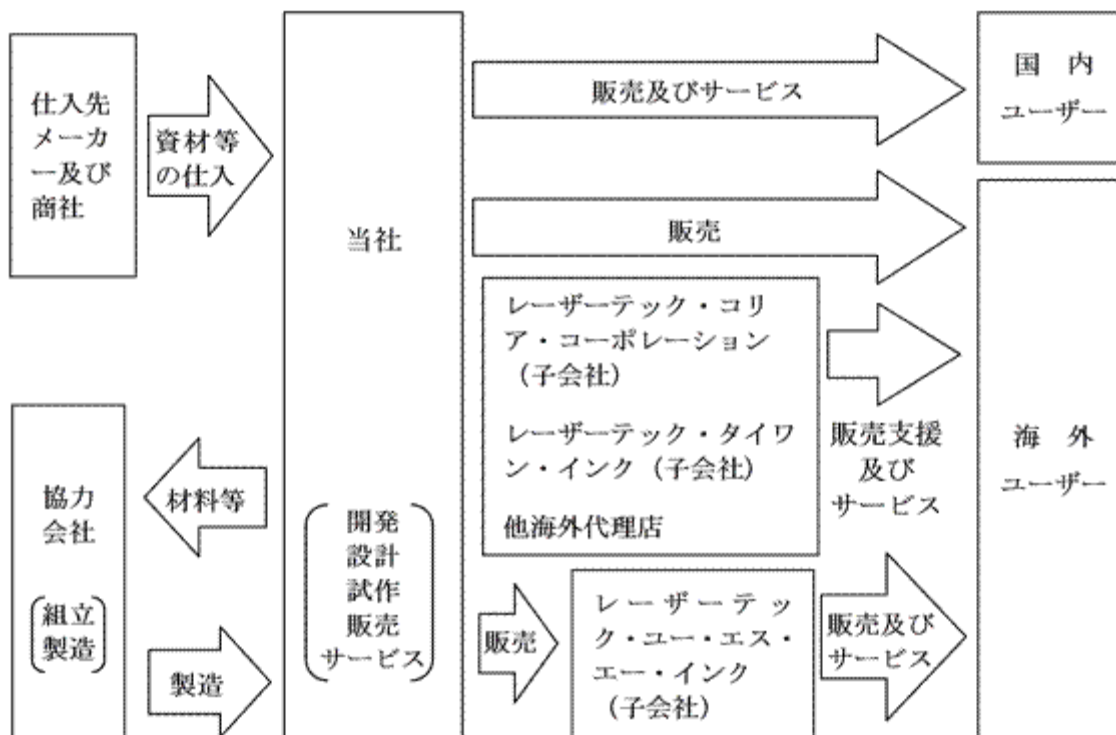
それぞれの分担は下記のとおりであります。

半導体関連装置、FPD関連装置及びレーザー顕微鏡等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社で行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国と台湾を除く）に対しては当社で行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーション、台湾に対しては非連結子会社のレーザーテック・タイワン・インクが行っております。

なお、当社及び各関係会社の事業を事業系統図によって示すと以下の通りとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) レーザーテック・ ユー・エス・エー・イ ンク	アメリカ カリフォルニ ア州サンノゼ 市	400千米ドル	当社製品の販売及 びサービス	100	当社製品の北米地 域、欧州地域での販 売及びサービス。 役員の兼任あり。
(連結子会社) レーザーテック・ 코리아・コーポーレ ション	韓国 京畿道華城市	300百万ウォン	当社製品の販売支 援及びサービス	100	当社製品の韓国で の販売支援及び サービス。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)
226

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。
2. 当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187	42.3	10.1	9,167,508

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。従業員数には、子会社への出向者(2名)は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等の基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州における財政危機や金融システムへの懸念、米国の個人消費の改善の遅れなどに加え、中国や他の新興国の経済成長率鈍化などから、景気の回復基調に減速感が見られました。

日本経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、世界経済全体の回復の遅れや円高の長期化、夏期の電力不足などにより厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンやタブレット型端末等に搭載されるロジックデバイス市場は堅調に推移し、ファウンドリを中心に活発な設備投資が行われました。一方パソコンに搭載されるDRAMなどメモリデバイスは価格が下落し投資は手控えられました。

FPD業界では、主力のテレビ向け大型液晶パネルの供給過剰に伴う液晶パネルメーカーの生産調整が長期化し、経営状況の悪化とともに設備投資が抑制されました。

一方、エネルギー・環境関連分野では、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスの市場は拡大いたしました。しかし、太陽電池市場は、太陽電池セルやモジュールの生産過剰による在庫の急増に伴い、設備投資は低迷しました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は123億37百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

製品品目別に見ますと、半導体関連装置が88億3百万円（前連結会計年度比36.9%増）、FPD関連装置が15億62百万円（前連結会計年度比67.1%減）、レーザー顕微鏡が7億31百万円（前連結会計年度比92.6%増）となりました。

また、連結損益につきましては、原価率の改善により、営業利益が30億88百万円（前連結会計年度比26.5%増）、経常利益が29億74百万円（前連結会計年度比29.5%増）、当期純利益は17億98百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し46億25百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、25億75百万円の収入（前年同期比22.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億69百万円に加え、前受金の増加額3億69百万円、減価償却費2億56百万円、売上債権の減少額1億72百万円、製品保証引当金の増加額1億66百万円、仕入債務の増加額1億32百万円などの収入要因が、法人税等の支払額13億5百万円、たな卸資産の増加額6億26百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、52百万円の支出（前年同期比16.7%減）となりました。これは主に貸付けによる支出81百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円などの支出要因が差入保証金の回収による収入1億76百万円を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、21億68百万円の支出（前年同期比275.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億6百万円及び配当金の支払額4億61百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

これに代わる品目別の生産実績、受注高及び受注残高並びに販売実績は次のとおりであります。

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品		
半導体関連装置	12,033,336	127.1
F P D関連装置	761,971	19.2
レーザー顕微鏡	680,567	160.2
小計	13,475,875	97.2
サービス	1,239,801	106.7
合計	14,715,677	97.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
半導体関連装置	12,364,444	147.8	6,685,734	213.9
F P D関連装置	143,948	6.8	23,800	1.6
レーザー顕微鏡	724,472	143.2	129,647	95.1
小計	13,232,865	120.4	6,839,182	145.4
サービス	1,296,832	114.1	186,646	144.0
合計	14,529,698	119.8	7,025,828	145.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
半導体関連装置	8,803,747	136.9
F P D関連装置	1,562,798	32.9
レーザー顕微鏡	731,135	192.6
小計	11,097,681	96.0
サービス	1,239,801	106.7
合計	12,337,483	97.0

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における株式会社E U V L基盤開発センターの販売実績は、連結会計年度の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	3,327,500	26.2	3,090,000	25.0
株式会社E U V L基盤開発センター	-	-	2,747,985	22.3

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成22年6月期より9カ年の新中期経営計画を推進中で、当期(平成24年6月期)までの3年間をフェーズ0「新たな飛躍に向けての準備期間」と位置付け、財務体質の強化や当社の強さが発揮できる事業への選択と集中を進めてまいりました。フェーズ0の終了時点である当連結会計年度では、所期の目的をいち早く達成し、高収益体質の企業への回帰を成し遂げました。次期(平成25年6月期)より新中期経営計画のフェーズ1としてコアビジネスの強化と新たな新規事業の柱を打ち立てることを経営の基本に置き、成長戦略を進めてまいります。次期はその初年度として下記のような課題に取り組みます。

コアビジネスの強化

フォトマスク欠陥検査装置やE U V L用マスクブランクス検査装置、液晶用大型フォトマスク欠陥検査装置などの次世代機の開発により、既存製品の強化を図ります。

新規事業の立ち上げ

新たなアプリケーションに適應した半導体ウェハ検査の分野で、新規事業の柱作りを推進します。

経営体質の強化

- ・ 海外現地法人の経営体質を強化します。
- ・ 売掛金の早期回収や在庫回転率を早めることで資金効率の向上を図ります。
- ・ 中長期視点に基づく人材採用と人材育成を強化します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発による影響

当社グループは、光、精密機械、エレクトロニクスを中心とした最先端技術の研究開発活動を継続的かつ積極的に実施しております。また、これらの技術を搭載した新製品を早期に市場投入することによって、当社グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に努めております。市場動向等には十分留意しておりますが、開発スケジュールや新製品投入タイミング等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な人材の確保に関する影響

当社グループは、研究開発型企業であり将来への成長と成功のためには、開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、貢献度を反映した評価制度や給与体系、有能な人材の積極的な採用と育成を心がけております。しかしながら、人材の確保と育成の状況や重要な人材の喪失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場変動による影響

当社グループの主要販売先は半導体及びF P D関連企業であり、これらの市場の影響を受ける傾向にあります。当該市場は、技術革新が激しく、技術の変化により大きく成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することもあります。当社グループはこのような局面においても利益を生み出せるよう構造改革に積極的に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小や、技術の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、製品の完成度に万全の注意を払うとともに、高いレベルのサービス体制の確立に努めております。しかしながら、最先端技術を積極的に開発し、これを新製品に導入して早期に市場投入するよう努めていることから、未だ市場に浸透していない新しい技術も存在し、予期せぬ品質問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関する影響

当社グループは、独自技術の専有化、製品の差別化及び競争力強化のために、知的財産戦略を推進することにより、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に努めております。しかしながら、当社グループの製品は多くの最先端技術が融合されていることもあり、第三者の技術や知的財産権の侵害を回避するための諸施策の実施が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また先端技術分野における知的財産の権利関係はますます複雑化しており、将来知的財産権に係る紛争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 検収売上時期の変動に関する影響

当社の主力事業である半導体及びF P D関連製品の中には、装置1台あたりの販売価格が非常に高額となるものがあります。計画通りに売上を計上するよう努めておりますが、顧客の都合によって納入や検収の時期が変動した場合、少数台数の変動でも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特殊な部品/材料仕入に関する影響

当社グループは、常に代替品やセカンドソースを意識した仕入業務を行っておりますが、特に最先端の技術が用いられる光源や光学部品の一部に、簡単には代替の効かないものがあります。それらの特殊部材において、仕入先より供給が滞った場合には、当社グループの研究や生産に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業活動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっており、海外への販売には、通常予期しない法令や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、政治的、社会的または経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外への販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの輸出は為替リスクを回避するために取引を円建てにて行うことを原則としておりますが、米国地域及びその他の一部の取引において外貨建取引が存在しております。そのため急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 巨大地震など自然災害の発生による影響

当社グループは、神奈川県横浜市港北区に研究開発センター兼本社を有しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社業績への影響は軽微でありましたが、今後この地区及び周辺地域に大規模な災害が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。直接的な被害が無くとも、インフラ復旧の遅れや電力の使用制限、仕入先からの部材の供給不足等により、当社グループの生産活動が停滞する可能性があります。また、顧客における生産活動停滞に伴い、設備投資の先送りや納期延期の要請を受ける可能性があります。これらの結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティに関する影響

当社グループは、事業遂行に当たり、多数の技術情報や顧客情報を有しております。当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設け、当社情報セキュリティポリシーに則った社内情報システムのセキュリティ強化を図っております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の影響

当社グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、リスク管理体制の再整備にも取り組んでおります。しかしながら、当社グループの事業遂行にあたっては、世界及び各地域における経済環境、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、法令や政府等による規制、開発競争・標準規格化競争の激化等の影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの技術は、光応用技術をコアに、エレクトロニクス、精密機構、及び画像処理などの周辺技術を高いレベルで融合させたオプトメカトロニクスと呼ばれる複合技術であり、代表的な製品である半導体フォトマスク欠陥検査装置やマスクブランク欠陥検査装置、レーザー顕微鏡、液晶用大型マスク欠陥検査装置、さらに液晶カラーフィルター修正装置ほか、すべての製品開発に活用されております。

新しい製品の開発にあたっては、顕微鏡の営業活動などを通じて幅広い業界、市場を調査し、新しいマーケット、潜在アプリケーションを探し出し、それぞれ固有のニーズに合致した新製品を生み出すことを心がけております。また半導体や液晶業界向け製品のサービス等を通じ、従来のお客様の顕在化した要望のみならず、潜在的なニーズを、早く正確につかみ、お客様が持っている問題を独自の視点で解決することが重要であると考えております。

当社は、光学技術を追求する過程で、独自のコア技術を確立してまいりました。共焦点光学系、D U V光学系、及び光干渉計技術などの光学技術を進化させ、高度な周辺技術との融合によって特徴ある製品を生み出しています。また、高精度高速ステージ開発のための精密機構技術、あるいは欠陥検出の画像処理技術などを継続的に深化させ、お客様のニーズに対してタイムリーにソリューションを提供できる研究・製品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発の成果として発売された新製品は次のとおりであります。

(1) マスクブランク欠陥検査装置 M A G I C Sシリーズ M 6 6 4 0 S / M 6 6 4 1 S

当社は、2007年にマスクブランク欠陥検査装置M 6 6 4 0 / M 6 6 4 1を発売しましたが、これらはすでに多くのマスクブランクメーカーでの出荷検査、及びマスクショップでの受け入れ検査やプロセス管理で活用されております。一方、E U Vリソグラフィー実用化の遅延のため、A r F液浸露光が1xnm世代にまで延命される情勢であり、フォトマスクのより一層の微細化の進展のため、マスクブランクにおいても更なる高感度検査による品質の管理、向上が急務となっております。

こうした次世代のニーズに対応すべく、高スループットを維持しながら、高品質マスクブランクのクォーツサブストレートの欠陥検査、各種成膜工程の欠陥検査、及びレジスト膜の欠陥検査に対しても高検出感度を実現した最新鋭

機M6640S/M6641Sを発売しました。

M6640S/M6641Sは、M6640のプラットフォームを用い、新規開発の欠陥検出回路により、微小欠陥の感度向上を実現しました。また、スループットも従来機と同等の性能を有しており、次世代マスクプロセスの品質改善に寄与する装置です。

(2) マスクブランク欠陥検査装置 MAGIC Sシリーズ M6610

近年、半導体の微細化の進展に伴い、位相シフトマスクなどの高性能フォトマスクの適用工程が増加しており、マスクブランクの品質にも更なる向上が求められています。M6610はこうした新たなニーズや課題を解決すべく開発したものです。

主な特長としては、まず検査時間を当社従来機であるM1320の1枚あたり5分から2.5分へと大幅に短縮し、生産性の向上を実現いたしました。さらに、マスクブランクの性能向上に伴う高さ数nmのなだらかな位相欠陥検出という新たな課題に対応するため、新規開発の微分干渉光学系技術を採用することによって、検出の難しい欠陥に対する検出能力を強化しております。特にクォーツサブストレートの研磨時における欠陥などの品質管理に効果を発揮する製品となります。

(3) SiCウェハ欠陥検査/レビュー装置 WASAVIシリーズ SICA6X

世界規模での省エネルギー志向が高まる中、エネルギーの利用効率を高める新技術・新材料の開発がますます重要になっております。その一つとして、Si（シリコン）に代わる新材料のSiC（シリコンカーバイド）があります。SiCは、その優れた材料特性により電力損失を数分の一に低減でき、電力変換機器などに使用されるパワーデバイス用の新たな材料として高い期待が寄せられています。

2009年に発売いたしましたSICA61は、コア技術である共焦点光学系に微分干渉技術を組み合わせ、独自の欠陥検出アルゴリズムを採用することで、結晶欠陥や浅いスクラッチに対する高い検出能力を有し、すでに多くのSiC関連企業や機関で主に研究開発の用途で使用されてまいりました。一方、SiCパワーデバイスの工業化に向けた取り組みの加速に伴い、2015年の生産規模は、現状の10倍以上になると見込まれています。こうした状況下、これからの検査装置には高感度と高スループットの両立が求められています。

このような状況を踏まえ、従来製品SICA61に比べて20倍の高速検査を可能とするSICA6Xを開発致しました。SICA6Xは、SICA61の高い機能・性能を継承するとともに、オートローダーやCIM等の自動化にも対応し、量産工程での出荷・受入れ検査やプロセスモニタとしての適用を可能にする装置です。

(4) 透明ウェハ欠陥検査/レビュー装置 WASAVIシリーズ TROIS33

上記SiCと同様、GaN（ガリウムナイトライド）などの化合物半導体を用いたパワーエレクトロニクスデバイスや高速通信の次世代パワーデバイス、あるいはLEDなどの高効率発光デバイスも鋭意開発が進められており、量産化に向けた研究開発が急速に進展しています。

当社は2010年に透明ウェハ欠陥検査/レビュー装置TROIS32を発売しました。共焦点光学系と微分干渉光学系の組合せによる高感度欠陥検査に加え、ヘテロエピ構造でも膜干渉の影響を受けない安定した検査を実現し、LEDやパワーデバイスの研究開発用途で高い評価をいただいております。当期は、より大口径のウェハを、より高速で検査したいというニーズにお応えして、新製品TROIS33を開発しました。

TROIS33は、TROIS32の高感度欠陥検出、高解像度のレビュー機能、欠陥分類機能を継承し、ウェハの大口径化、量産化ニーズに対応する高速、且つ高感度の欠陥検査/レビュー装置です。最大8インチのウェハに対応し、10分/枚（6インチウェハ）という高速検査を実現しました。オートローダーやCIM等の自動化にも対応し、量産工程での出荷・受入れ検査やプロセスモニタに適用できます。

(5) 貫通電極検査装置 WASAVIシリーズ TSV300S

これまで半導体の高性能化は主にパターンの微細化によって牽引されてきましたが、今後はTSV（Through Silicon Via）技術を用いたチップ積層化による高密度、高速動作および低消費電力効果も高性能化に大きく寄与すると期待されています。TSVウェハの量産には、電極となるViaのエッチング深さとそのウェハ面内分布をコントロールすることがポイントで、これらを迅速、高精度かつ非破壊で測定する技術が必要です。

今回新たに発売したTSV300Sは、従来販売してきたTSV300-IRのエッチング量深さ測定機能に対して、エッチング底の形状、Via開口部直径、ビア底直径の各測定機能を加えた装置です。本機による測定結果をプロセスにフィードバックすることで、高精度で安定なTSVエッチング加工プロセスを実現できます。TSV300Sでは、IR光によるVia底とウェハ裏面間の干渉計測からエッチング量を直接測定します。このため、スカトロメトリ方式の計測では必要となるViaレイアウト情報入力など面倒な事前の準備は不要で、多品種を取り扱うロジック用ウェハライン、R&D用途での使用にも適しています。

(6) 太陽電池分光感度分布測定機 SR-MAPシリーズ SR15/SR50

分光感度測定は、光の各波長に対する太陽電池の出力性能を評価するもので、太陽電池の研究、開発および品質管理を行う上で重要な要素の一つです。

一般的な分光感度測定装置は、太陽電池の一部の領域に単色光を照射し、波長毎に得られる電流出力から分光感度を割り出す手法をとっています。測定領域や波長分解能を細かくしていくとサンプリング回数が増加し、信号も微弱になって、測定に長い時間を要するという問題があります。

新たに開発しましたSR-MAPは、ライン照明によるセル全面の走査とCT（コンピュータライズド・トモグラフィ）技術を応用した、セル全面の分光感度を可視化・測定する装置です。セル全面の分光感度分布を、分解能100μmで高速に測定することが可能です。

セルの分光感度分布を短時間で詳細に解析でき、太陽電池の研究開発・品質向上に役立ちます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、13億31百万円であります。

なお、当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は207億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が7億49百万円、現金及び預金が3億円増加したものの、流動資産のその他が5億47百万円、受取手形及び売掛金が1億92百万円、有形固定資産が1億84百万円、原材料及び貯蔵品が1億26百万円減少し、貸倒引当金が1億18百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は59億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少いたしました。これは主に、前受金が3億70百万円、製品保証引当金が1億64百万円増加したものの、一部繰上返済により長期借入金が17億6百万円減少したこと、及び買掛金が2億32百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は149億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により4億61百万円減少したものの、当期純利益を17億98百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は147億77百万円となり、また自己資本比率は71.0%となりました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の世界経済は、欧州における財政危機や金融システムへの懸念、米国の個人消費の改善の遅れなどに加え、中国や他の新興国の経済成長率鈍化などから、景気の回復基調に減速感が見られました。

日本経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、世界経済全体の回復の遅れや円高の長期化、夏期の電力不足などにより厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンやタブレット型端末等に搭載されるロジックデバイス市場は堅調に推移し、ファウンドリを中心に活発な設備投資が行われました。一方パソコンに搭載されるDRAMなどメモリデバイスは価格が下落し投資は手控えられました。

F P D業界では、主力のテレビ向け大型液晶パネルの供給過剰に伴う液晶パネルメーカーの生産調整が長期化し、経営状況の悪化とともに設備投資が抑制されました。

一方、エネルギー・環境関連分野では、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスの市場は拡大いたしました。しかし、太陽電池市場は、太陽電池セルやモジュールの生産過剰による在庫の急増に伴い、設備投資は低迷しました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は123億37百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

製品品目別に見ますと、半導体関連装置が88億3百万円（前連結会計年度比36.9%増）、F P D関連装置が15億62百万円（前連結会計年度比67.1%減）、レーザー顕微鏡が7億31百万円（前連結会計年度比92.6%増）となりました。

損益状況

売上原価は57億87百万円（前連結会計年度比20.1%減）、売上総利益は65億50百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

売上総利益率につきましては、利益率の高い製品の構成比率が上昇したことと製造原価の低減などにより、売上総利益率は53.1%（前連結会計年度比10.1ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、34億61百万円（前連結会計年度比14.1%増）、売上高に対する比率は28.1%（前連結会計年度比4.2ポイント増）となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、研究開発費が増加したことと従業員賞与・役員賞与などの人件費が増加したことによるものであります。研究開発費に関しては、重要開発案件に積極的な投資を行った結果、13億31百万円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。

これらの結果、営業利益30億88百万円（前連結会計年度比26.5%増）、経常利益29億74百万円（前連結会計年度比29.5%増）、当期純利益は17億98百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は159円58銭となりました。

なお、経営戦略に関する事項や経営者の問題認識に係る事項は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資金額は59百万円であります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメントごとの設備の状況の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (神奈川県横浜市港北区)	開発・製造設備 統括業務設備	2,272,466	114,947	4,254,773 (4,872)	22,042	6,664,229	187

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	合計	
レーザーテック・ユー・ エス・エー・インク	本社 (アメリカ・カリフォルニア州)	サービス設備	-	-	2,409	2,409	15
レーザーテック・코리아 ・コーポレーション	本社 (韓国・京畿道)	サービス設備	4,245	-	970	5,216	24

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
合計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,785,800	11,785,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
合計	11,785,800	11,785,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数	160個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月27日～平成39年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,264円 資本組入額 1株当たり1,132円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

(2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成38年3月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年3月27日から平成39年3月26日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

2. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の時点において残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	5,892,900	11,785,800	-	931,000	-	1,080,360

(注) 1株を2株に分割(無償)いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	21	40	42	1	5,060	5,176	-
所有株式数(単元)	-	21,375	876	2,638	11,065	1	81,885	117,840	1,800
所有株式数の割合(%)	-	18.14	0.74	2.24	9.39	0.00	69.49	100.00	-

(注) 自己株式516,400株は、「個人その他」に5,164単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,034	8.77
内山 秀	東京都港区	561	4.76
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1	516	4.38
内山 靖子	東京都港区	500	4.24
内山 洋	東京都渋谷区	435	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	376	3.19
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	東京都千代田区丸の内2-7-1	362	3.07
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	350	2.96
前田 せつ子	東京都渋谷区	323	2.74
粟村 大吉	神奈川県横浜市都筑区	285	2.42
計	-	4,745	40.26

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 516,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,267,600	112,676	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,676	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	516,400	-	516,400	4.38
計	-	516,400	-	516,400	4.38

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年9月27日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別に、ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬額を年額7千万円を上限として設定すること、及び付与する新株予約権の内容を、平成18年9月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108	179
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	4,500	8,556	-	-
保有自己株式数	516,400	-	516,400	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの権利行使(株式数4,500株)による売渡であります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向30%を目処とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上を図り、業績に応じた弾力的な配当政策を採るとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期配当につきましては、当社が平成24年8月に会社設立50周年を迎え、株主の皆様の日頃のご厚情にお応えするため、通常配当48円に記念配当5円を加え、1株当たり53円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月26日 定時株主総会決議	597,278	53

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月	第50期 平成24年6月
最高(円)	3,200	1,346	1,569	1,287	1,753
最低(円)	1,275	400	727	685	892

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成24年3月14日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,165	1,494	1,750	1,753	1,617	1,563
最低(円)	1,011	1,153	1,382	1,530	1,350	1,390

(注) 最高・最低株価は、平成24年3月14日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		岡林 理	昭和33年5月16日生	平成13年7月 当社入社 平成14年1月 営業部ゼネラルマネージャー 平成15年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成15年7月 営業統括 平成15年9月 取締役 平成17年3月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク社長 平成17年9月 常務取締役、レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成18年7月 営業本部長 平成19年9月 代表取締役兼常務執行役員、レーザーテック・ユー・エス・エー・インク取締役(現任)、レーザーテック・コリア・コーポレーション理事(現任) 平成20年1月 代表取締役副社長 平成21年7月 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 レーザーテック・タイワン・インク取締役(現任)	(注)3	10,000
代表取締役副社長	技術本部長	楠瀬 治彦	昭和33年10月26日生	平成7年4月 当社入社 平成10年1月 技術二部長 平成13年3月 技術二部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役、研究開発部ゼネラルマネージャー 平成17年7月 技術業務推進室長 平成18年7月 第一事業部長兼半導体第一部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員 平成21年7月 技術本部長(現任) 平成21年9月 代表取締役副社長(現任) 平成24年4月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク取締役(現任) 平成24年7月 レーザーテック・コリア・コーポレーション理事(現任)、レーザーテック・タイワン・インク取締役(現任)	(注)3	10,000
常務取締役		米澤 良	昭和33年6月28日生	昭和56年4月 日本自動制御(株)(現当社)入社 平成8年3月 技術二部長 平成13年3月 技術一部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成18年7月 常務取締役、第二事業部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員、第二事業部第一部長 平成21年7月 先端技術部長 平成23年1月 常務取締役(現任)、技術本部副本部長、先端開発室長(現任)	(注)3	14,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	管理本部長	内山 秀	昭和41年2月1日生	平成4年8月 当社入社 平成10年7月 企画室長 平成13年9月 取締役(現任) 平成16年1月 総務部ゼネラルマネージャー 平成18年7月 経営企画室長 平成19年7月 管理本部長兼企画室長 平成19年9月 取締役兼執行役員、レーザーテック・ユー・エス・エー・インク取締役(現任)、レーザーテック・コリア・コーポレーション理事 平成20年7月 経営戦略室長兼総務部長 平成21年7月 管理本部長(現任) 平成22年7月 レーザーテック・タイワン・インク取締役 平成23年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成24年7月 レーザーテック・タイワン・インク代表取締役(現任)、レーザーテック・コリア・コーポレーション理事(現任)	(注)3	561,400
取締役		森泉 幸一	昭和35年2月13日生	平成16年5月 当社入社 平成18年7月 第三事業部F P D第二部長 平成19年9月 第二事業部第二部シニアエンジニア 平成21年2月 第一事業部半導体第二部長 平成21年7月 技術本部技術第二部長 平成24年7月 技術本部技術第二部長兼第三営業部長(現任) 平成24年9月 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		梶川 信宏	昭和20年11月16日生	昭和44年4月 ㈱協同電子技術研究所入社 昭和50年10月 石田通信機㈱入社 昭和54年9月 東京エレクトロン㈱入社 平成元年10月 同社A S I Cデザインセンター長 平成7年4月 東京エレクトロンF E㈱九州支社九州統括センター長 平成8年10月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成15年6月 東電電子上海有限公司副総裁 平成18年8月 当社顧問 平成21年9月 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		海老原 稔	昭和21年6月16日生	昭和48年12月 横河ヒューレット・パッカード㈱(現日本ヒューレット・パッカード㈱)入社 平成7年11月 同社半導体計測事業部 事業部長 平成9年2月 同社取締役 平成11年10月 アジレント・テクノロジー㈱取締役 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成22年1月 同社代表取締役社長退任 平成22年9月 当社顧問 平成22年9月 取締役(現任)	(注)3	1,500
取締役		下山 隆之	昭和21年4月8日生	昭和44年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京U F J銀行)入行 昭和64年1月 同行千住支店長 平成5年5月 同行支店第二部長 平成7年5月 同行麹町支店長 平成9年6月 山九㈱取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 同社顧問、同社健康保険組合理事長 平成22年9月 当社顧問 平成22年9月 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		古賀 一正	昭和25年11月11日生	平成17年12月 当社入社 平成18年7月 総務部長 平成19年7月 執行役員総務部長 平成20年7月 執行役員財務経理部長 平成21年7月 執行役員総務部長 平成22年9月 常勤監査役(現任)	(注)4	1,300
監査役		齋藤 侑二	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 三菱電機㈱入社 平成5年10月 同社北海道支社FAシステム部長 平成13年4月 島田理化工業㈱電子事業本部電本計画部長 平成21年9月 同社事業統括部東京製作所長 平成22年4月 同社常勤監査役(現任) 平成24年9月 当社監査役(現任)	(注)5	2,800
監査役		山田 博重	昭和26年8月29日生	平成2年4月 弁護士登録、山田法律特許事務所弁護士(現任) 平成13年9月 当社監査役(現任) 平成19年6月 ㈱丹青社社外監査役(現任)	(注)5	2,000
計						603,400

- (注) 1. 取締役梶川信宏、取締役海老原稔、取締役下山隆之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役齋藤侑二、監査役山田博重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年9月26日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年9月28日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年9月26日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」ことを創業の基本理念としております。お客様のさらなる強い信頼を獲得し企業力を向上させていくため株式公開を果たした後においても、この創業理念に変わりはありません。社会の変化に貢献できる顧客満足度の高い製品開発を継続し企業価値を高めていくこと、また、公開企業としての透明性を高め、経営の健全性を確保するための諸施策を積極的に取り入れ、株主、投資家の皆様から信頼される経営体制を確立し維持改善に努めていくことが、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待にこたえるものと認識しております。

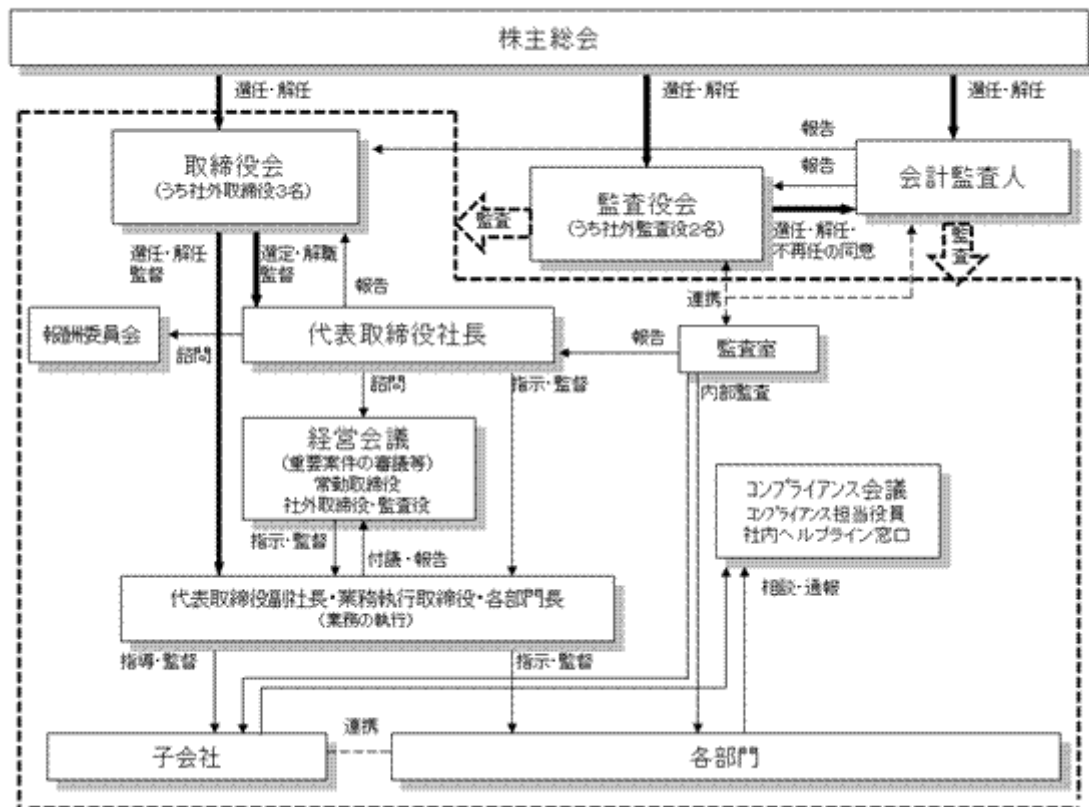
企業統治の体制

(イ) 次の(ロ)に記載する企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の人員及び事業の規模、また実際の監査が機能していることに鑑み、監査役設置会社の制度を維持しております。また、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を背景に社外監査役に加えて社外取締役を選任するなど、企業の透明性、経営の健全性を高める施策を講ずるとともに、「内部統制基本方針」に即して、以下に記載する企業統治の体制を整備しております。

(ロ) 企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



(取締役及び取締役会その他執行機関等)

当社の取締役会は平成24年9月27日現在、取締役8名（定款では10名以内）で構成され、うち3名を社外取締役とし、法令・定款に定められた事項のほか、事業計画の決定その他重要な業務に関する事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。取締役の任期は1年であります。

取締役会は毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行うこととしております。

業務執行に係る重要案件については社長の諮問機関として経営会議を設置しており、月1回開催しております。このことにより、案件の決定の適正化を支援するとともに業務執行における意思統一を図っております。また、経営会議規定により監査役及び社外取締役の経営会議への出席権と意見陳述権を保障し、経営判断に対する監視・監督機能に漏れない体制としております。

取締役の報酬については、決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、社長の諮問機関として社外取締役、常勤監査役及び社長により構成される報酬委員会を設置しております。

(監査役及び監査役会)

監査役会は平成24年9月27日現在、監査役3名（定款では4名以内）で構成され、うち2名を社外監査役とし、法令・定款で定められた事項のほか、監査の方針、監査計画、監査の方法等を定め、各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。監査役会は毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。また、監査役の要請により補助者を1名置いております。

(責任限定契約)

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その責任限度額はその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは法令に定める最低責任限度額としております。

(八) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制基本方針」として以下のとおり定めております。

「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の経営上の重要事項は、法令、定款及び取締役会規定に基づき、毎月開催する定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に付議される。
- (2) 取締役社長の諮問機関である経営会議については、経営会議規定により監査役及び社外取締役の出席権を保障し、議事に関し意見を述べるができるものとする。
- (3) 監査は、法定監査のほか、社長直属の監査室が内部監査規定に従い内部監査を実施し、是正が必要な事項については、社長が被監査部門の責任者に対して是正措置及びその結果報告の指示を行う。
- (4) コンプライアンス全般の管理については、コンプライアンス管理規定に基づいて、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス管理に関する当社の基本方針を明確にするとともに、コンプライアンスに係わる問題に役員及び従業員が直面した場合の対応上の基本義務、業務遂行上の公正な行動や判断・評価の基準となるべき管理・行動基準、組織としてのコンプライアンス管理及び内部通報体制の制度化等を明確にし、適正な運用を図る。
- (5) 財務報告の信頼性に影響を与える業務上の不備、不正を防止するため、経理その他財務報告に直接または間接的に関係する業務の統制体制の改善を継続する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る意思決定及び報告に関しては、決議・執行事項の所管に応じ取締役会規定及び経営会議規定に基づき、取締役会議事録及び経営会議議事録に記録し、法律及び規定に定める期間保存する。その他の業務決裁事項に関しては、決裁規定に基づき決裁書類を作成し、規定に定める期間保存する。
- (2) 業務に関わる文書の整理、保管、保存及び廃棄の取り扱いは、文書管理規定に従うものとし、文書はいつでも取締役及び監査役の閲覧、会計監査人の監査等に供することができるよう整理しておくものとする。
- (3) 文書、電磁的記録及び情報システム等を情報資産として安全に保護する体制に関しては、情報セキュリティ管理規定に基づいて管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業遂行に伴う損失の危険については、事業の経営計画及び予算の策定において適正に評価し、損失の有無、程度等の判断については、毎月の取締役会及び経営会議において必要に応じ審議し対策を決定する。また、資金の運用等については、経理規定等に基づき適正な運用をはかるとともに、その運用実績については定期的に取締役会に報告する。
- (2) 天災、病疫その他不可抗力による会社資産の損失や人身に対する危険の発生等、危機状態への対応については、危機管理規定に基づいて、社長を本部長とした対策本部を直ちに設置し、損失の顕在化及び拡大防止を図り、損失を最小限に止める体制をとる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の意思決定・業務監督機能を充実させるため社外取締役を選任するとともに、業務執行取締役の職責を強化し、業務執行における意思決定過程の簡素化を図ることにより、経営環境の変化に機敏に対応し、業績の持続的向上を目指すものとする。
- (2) 業務の運営においては、組織規定及び職務分掌規定に基づき各部門の職務分掌を明確に定め、また、職務権限規定及び決裁規定に基づき職位者の業務遂行上の責任と権限を明確にすることにより、業務の確実かつ効率的な運営を行う。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社の経営管理については、関係会社管理規定に基づき管理統括者を置くものとし、各会社の管理業務は管理統括者が当社内関連部門の協力を得て遂行する。
- (2) 関係会社管理規定に定める各会社に関わる重要事項については管理統括者が定期的に当社の取締役会に報告をするものとする。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役より、補助すべき使用人の要請がある場合には、迅速に必要なスタッフを置くものとする。
- (2) その場合、スタッフの任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、あるいは役員による違法や不正を発見した場合は、すみやかに監査役に報告するものとする。
- (2) 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な決裁願その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人にその説明を求めることができるものとする。
- (3) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。

- (1) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
- (2) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処する。
 - 1) 反社会的勢力の関係者から接触を受けた時はただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、何らかの要求を受けたときは毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対処する。
 - 2) 企業防衛対策協議会への加盟を継続し、平素から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努める。

内部監査及び監査役監査の状況

(監査役監査と内部監査の状況)

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議への出席、その他の会議への積極的な参加、取締役等からの職務執行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの監視及び検証等により厳正な監査を実施しております。

内部監査は社長直属の監査室(1名)が内部監査規定に従い年間の業務監査計画を作成して業務監査を遂行し、日常業務の問題点を把握し社長へ報告するとともに、監査役会との連携を深めて指摘、改善勧告等、実効ある内部監査の実現を目指しております。監査役は、監査室から年間監査計画書を受領し、随時監査報告を受け、効率的な監査を実施するとともに、監査室に必要に応じて報告を求め、リスク等の発生を最小限に抑えるべく緊密な関係を保っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、意見交換会を定期的実施、また各四半期レビュー及び期末の監査結果報告を受け、積極的に意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査の実施を図っております。

(内部監査と会計監査人の連携状況)

監査室は、内部監査の結果について会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

(会計監査の状況)

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

なお、会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥 良彰	5年	公認会計士 2名
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 努	1年	会計士補等 3名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(有価証券上場規程施行規則第211条第4項(5)号)を踏まえ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立した立場にあることを前提として、当社の事業に関連する業界などにおいて経営等に係る豊富な経験や幅広い見識により、当社の経営に対する積極的な助言と監督ができる人を選任することとしております。

(社外取締役)

社外取締役梶川信宏は、半導体・F P D製造装置のビジネスに携わり、その経験と幅広い見識を有しており、社外取締役海老原稔は、半導体・F P Dをはじめとする様々な業界の計測及び分析装置のビジネスと経営に長く携わり、その経験と幅広い見識を有しております。社外取締役下山隆之は、金融機関及び事業法人において長く財務及び経営全般に携わり、その経験と幅広い見識を有しております。

なお、当社は、梶川信宏及び海老原稔の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(社外監査役)

社外監査役齋藤侑二は、電気機器・電子事業のビジネスと経営に長年携わった経験と知識を有しており、広い視野からの客観的・中立的な監査をすることを期待して選任しております。社外監査役山田博重は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から監査の妥当性を確保することを期待して選任しております。

(社外取締役、社外監査役との利害関係)

社外取締役及び社外監査役の略歴及び当社の所有株式数については、「5 役員の状況」に記載しております。社外取締役下山隆之は、旧株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)の出身であり(平成9年5月退職)、株式会社三菱東京U F J銀行は当社の株式を3.19%保有しており、また当社の主要な借入先であります。

上記以外のいずれの社外取締役、社外監査役とも、個人としての利害関係はもとより、その出身会社、所属会社、所属する法律事務所との間で、人的関係、資本的関係、取引関係またはその他の利害関係を有しておりません。

(内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役と監査役は必要に応じ随時意見交換を行っており、また、社外監査役と監査室及び会計監査人は必要に応じて監査業務等について意見交換を行っております。さらに、内部統制を行う部門には監督・監査を行う立場から業務に対する助言・指導を行い、かつ、必要に応じ意見交換を行っております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	238,200	133,200	-	105,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	16,300	13,800	-	2,500	2
社外役員	42,100	33,300	-	8,800	5

- (注) 1 . 取締役の報酬限度額は、平成2年9月27日開催の第28期定時株主総会において年額300,000千円以内として決議されております。この金額には賞与及びストックオプションは含まれておりません。
- 2 . 取締役のストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬限度額は、平成18年9月27日開催の第44期定時株主総会において上記1 . の取締役の報酬限度額とは別枠として、年額70,000千円以内として決議されております。
- 3 . 監査役の報酬限度額は、平成3年9月26日開催の第29期定時株主総会において年額40,000千円以内として決議されております。この金額には賞与は含まれておりません。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与、ストックオプションで構成されております。月額報酬は、社会情勢や当社の事業環境を考慮の上、役位、職責に応じて、賞与及びストックオプションは、当期の業績を勘案し、個人の役位、職責と業績評価により、諮問機関である報酬委員会が代表取締役社長に提案いたします。代表取締役社長は、取締役会の一任を受けて、報酬委員会の意見を踏まえた上で、それぞれの報酬額を決定します。

監査役の報酬は、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定いたします。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 272,358千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トプコン	151,300	68,538	取引関係の円滑化・維持
(株)アパールデータ	109,500	67,123	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	44,070	同上

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トプコン	151,300	87,602	取引関係の円滑化・維持
(株)アパールデータ	109,500	50,041	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	42,714	同上

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするためであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	18,000	980
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	18,000	980

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、東京証券取引所市場第二部上場支援業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し会計基準等に関する情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研究会への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372,704	4,673,530
受取手形及び売掛金	3,226,546	3,033,841
仕掛品	2,926,455	3,676,308
原材料及び貯蔵品	571,604	444,886
繰延税金資産	857,862	840,577
その他	1,137,968	590,561
貸倒引当金	17,566	135,959
流動資産合計	13,075,576	13,123,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,664,801	1 3,628,600
減価償却累計額	1,222,296	1,351,888
建物及び構築物(純額)	2,442,505	2,276,711
機械装置及び運搬具	1 147,371	1 147,371
減価償却累計額	117,574	125,329
機械装置及び運搬具(純額)	29,797	22,042
工具、器具及び備品	762,221	764,477
減価償却累計額	632,996	646,149
工具、器具及び備品(純額)	129,225	118,327
土地	1 4,254,773	1 4,254,773
有形固定資産合計	6,856,301	6,671,855
無形固定資産	567	561
投資その他の資産		
投資有価証券	2 281,321	2 338,947
長期未収入金	440,004	3 366,670
繰延税金資産	198,941	190,191
その他	110,076	83,965
貸倒引当金	-	1,645
投資その他の資産合計	1,030,343	978,128
固定資産合計	7,887,212	7,650,545
資産合計	20,962,789	20,774,292

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,145	772,491
1年内返済予定の長期借入金	1 706,000	1 706,000
未払法人税等	997,555	873,791
前受金	750,653	1,120,801
役員賞与引当金	70,300	116,300
製品保証引当金	194,224	358,976
その他	529,367	554,073
流動負債合計	4,253,246	4,502,434
固定負債		
長期借入金	1 2,885,000	1 1,179,000
退職給付引当金	295,992	282,903
その他	32,679	32,190
固定負債合計	3,213,671	1,494,094
負債合計	7,466,917	5,996,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	12,602,591	13,940,437
自己株式	990,220	981,843
株主資本合計	13,623,730	14,969,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,725	9,859
為替換算調整勘定	182,976	238,257
その他の包括利益累計額合計	174,251	228,397
新株予約権	46,391	36,208
純資産合計	13,495,871	14,777,763
負債純資産合計	20,962,789	20,774,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	12,722,356	12,337,483
売上原価	1 7,247,595	1 5,787,414
売上総利益	5,474,761	6,550,068
販売費及び一般管理費	2 3,033,284	2 3,461,342
営業利益	2,441,476	3,088,726
営業外収益		
受取利息	11,528	6,851
受取配当金	4,151	4,260
固定資産賃貸料	1,531	1,737
その他	3,689	3,158
営業外収益合計	20,900	16,007
営業外費用		
支払利息	33,500	41,969
為替差損	76,464	67,914
固定資産賃貸費用	49,900	20,791
その他	6,566	-
営業外費用合計	166,431	130,676
経常利益	2,295,945	2,974,057
特別利益		
固定資産売却益	168	-
特別利益合計	168	-
特別損失		
固定資産処分損	3 1,649	3 4,157
災害による損失	12,583	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,400	-
特別損失合計	69,633	4,157
税金等調整前当期純利益	2,226,479	2,969,900
法人税、住民税及び事業税	1,044,320	1,147,352
法人税等調整額	335,259	24,468
法人税等合計	709,060	1,171,821
少数株主損益調整前当期純利益	1,517,418	1,798,079
当期純利益	1,517,418	1,798,079

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,517,418	1,798,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,055	1,134
為替換算調整勘定	18,702	55,280
その他の包括利益合計	16,646	54,146
包括利益	1,500,771	1,743,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500,771	1,743,932
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	931,000	931,000
資本剰余金		
当期首残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
当期首残高	11,253,393	12,602,591
当期変動額		
剰余金の配当	168,946	461,865
当期純利益	1,517,418	1,798,079
自己株式の処分	725	1,631
当期変動額合計	1,349,198	1,337,845
当期末残高	12,602,591	13,940,437
自己株式		
当期首残高	993,964	990,220
当期変動額		
自己株式の取得	58	179
自己株式の処分	3,802	8,556
当期変動額合計	3,744	8,376
当期末残高	990,220	981,843
株主資本合計		
当期首残高	12,270,788	13,623,730
当期変動額		
剰余金の配当	168,946	461,865
当期純利益	1,517,418	1,798,079
自己株式の取得	58	179
自己株式の処分	4,528	10,188
当期変動額合計	1,352,942	1,346,222
当期末残高	13,623,730	14,969,953

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,669	8,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,055	1,134
当期変動額合計	2,055	1,134
当期末残高	8,725	9,859
為替換算調整勘定		
当期首残高	164,273	182,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,702	55,280
当期変動額合計	18,702	55,280
当期末残高	182,976	238,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,604	174,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,646	54,146
当期変動額合計	16,646	54,146
当期末残高	174,251	228,397
新株予約権		
当期首残高	50,917	46,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,526	10,183
当期変動額合計	4,526	10,183
当期末残高	46,391	36,208
純資産合計		
当期首残高	12,164,101	13,495,871
当期変動額		
剰余金の配当	168,946	461,865
当期純利益	1,517,418	1,798,079
自己株式の取得	58	179
自己株式の処分	4,528	10,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,172	64,330
当期変動額合計	1,331,769	1,281,892
当期末残高	13,495,871	14,777,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,226,479	2,969,900
減価償却費	285,613	256,603
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,598	120,193
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	47,900	46,000
製品保証引当金の増減額（ は減少）	57,394	166,826
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,993	11,760
受取利息及び受取配当金	15,679	11,112
支払利息	33,500	41,969
為替差損益（ は益）	78,361	13,078
有形固定資産処分損益（ は益）	1,481	4,157
長期未収入金の増減額（ は増加）	73,334	73,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,400	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,050,438	172,951
たな卸資産の増減額（ は増加）	494,020	626,908
仕入債務の増減額（ は減少）	140,803	132,725
前受金の増減額（ は減少）	327,248	369,531
その他	148,369	194,844
小計	3,446,870	3,912,336
利息及び配当金の受取額	15,575	11,064
利息の支払額	32,783	42,374
法人税等の支払額	114,949	1,305,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314,713	2,575,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	13,760
有形固定資産の取得による支出	38,355	52,694
有形固定資産の売却による収入	4,205	-
投資有価証券の取得による支出	-	57,000
貸付けによる支出	-	81,304
差入保証金の回収による収入	9,891	176,726
その他	38,809	24,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,068	52,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,944,000	-
長期借入金の返済による支出	1,353,000	1,706,000
社債の償還による支出	4,000,000	-
自己株式の取得による支出	58	179
自己株式の売却による収入	2	4
配当金の支払額	168,946	461,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,002	2,168,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,873	64,439
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,669,769	290,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,135	4,334,904
現金及び現金同等物の期末残高	4,334,904	4,625,370

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の2社であります。

レーザーテック・ユー・エス・エー・インク

レーザーテック・コリア・コーポレーション

当社の非連結子会社は次の1社であります。

レーザーテック・タイワン・インク

当連結会計年度は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない当社の非連結子会社は次の1社であります。

レーザーテック・タイワン・インク

当連結会計年度は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含められておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 28,917千円は、「差入保証金の回収による収入」9,891千円、「その他」38,809千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	2,225,308千円	2,071,780千円
機械装置及び運搬具	24,740	18,555
土地	3,730,766	3,730,766
計	5,980,815	5,821,102

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	706,000千円	706,000千円
長期借入金	2,885,000	1,179,000
計	3,591,000	1,885,000

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	66,589千円	66,589千円

3 長期末収入金

(1) 長期末収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金5回分365,896千円を除いた残額366,670千円を長期末収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	432,676千円	114,692千円

- 2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
販売手数料	106,389千円	77,326千円
広告宣伝費	37,404	55,011
貸倒引当金繰入額	5,598	120,193
役員報酬	190,200	180,300
給料及び賞与	749,538	793,617
役員賞与引当金繰入額	70,300	116,300
退職給与引当金繰入額	32,424	28,343
福利厚生費	134,937	145,386
旅費交通費	134,683	138,462
減価償却費	100,350	80,576
支払手数料	187,237	262,489
研究開発費	1,011,761	1,331,182

- (2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

- 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	1,121千円
機械装置及び運搬具	50	-
工具、器具及び備品	1,599	3,036
計	1,649	4,157

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	625千円
組替調整額	-
税効果調整前	625
税効果額	508
その他有価証券評価差額金	1,134

為替換算調整勘定：

当期発生額	55,280
その他の包括利益合計	54,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	-	-	11,785,800	
合計	11,785,800	-	-	11,785,800	
自己株式					
普通株式	522,727	65	2,000	520,792	(注)1.2.
合計	522,727	65	2,000	520,792	

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	46,391
	合計	-	-	-	-	-	46,391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	15	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	461,865	利益剰余金	41	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	-	-	11,785,800	
合計	11,785,800	-	-	11,785,800	
自己株式					
普通株式	520,792	108	4,500	516,400	（注）1. 2.
合計	520,792	108	4,500	516,400	

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	36,208
	合計	-	-	-	-	-	36,208

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 9月28日 定時株主総会	普通株式	461,865	41	平成23年 6月30日	平成23年 9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 9月26日 定時株主総会	普通株式	597,278	利益剰余金	53	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,372,704千円	4,673,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,800	48,160
現金及び現金同等物	4,334,904	4,625,370

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期未収入金につきましては、「(連結貸借対照表関係) 3 長期未収入金」をご覧ください。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、設備資金を目的とした借入であります。

なお、デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務処理規定に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の保全に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体（取引先企業）の財務状況等の確認を行い、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,372,704	4,372,704	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,226,546	3,226,546	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	179,732	179,732	-
(4) 長期未収入金	440,004	434,060	5,943
資産計	8,218,987	8,213,043	5,943
(1) 買掛金	1,005,145	1,005,145	-
(2) 長期借入金	3,591,000	3,591,000	-
(3) 未払法人税等	997,555	997,555	-
負債計	5,593,701	5,593,701	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,673,530	4,673,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,033,841	3,033,841	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	180,358	180,358	-
(4) 長期未収入金	366,670	364,032	2,637
資産計	8,254,400	8,251,762	2,637
(1) 買掛金	772,491	772,491	-
(2) 長期借入金	1,885,000	1,885,000	-
(3) 未払法人税等	873,791	873,791	-
負債計	3,531,283	3,531,283	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期未収入金

入金予定時期に基づいた将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は変動金利によるものであり、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	101,589	158,589

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,372,704	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,220,324	6,221	-	-
(3) 長期未収入金	73,334	293,336	73,334	-
合計	7,666,363	299,557	73,334	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,673,530	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,009,641	24,200	-	-
(3) 長期未収入金	73,334	293,336	-	-
合計	7,756,505	317,536	-	-

4. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,662	119,355	16,307
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	135,662	119,355	16,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,070	45,765	1,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,070	45,765	1,695
合計		179,732	165,120	14,612

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,602	64,605	22,997
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,602	64,605	22,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,755	100,515	7,759
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,755	100,515	7,759
合計		180,358	165,120	15,238

（注）1．取得原価は減損処理後の金額であります。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額 158,589千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付型企業年金制度を採用しております。

また、海外連結子会社2社のうち1社は確定給付型企業年金制度を、他の1社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	490,127	520,225
(2) 年金資産(千円)	194,135	237,321
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	295,992	282,903

(注) 退職給付債務の計算手法

当社グループは小規模企業等に該当するため、確定給付型の制度については退職給付会計基準の適用に当たり簡便法を採用しております。

簡便法による退職給付債務の計算方法は次のとおりであります。

在籍従業員・・・退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額

年金受給者・・・年金財政計算上の責任準備金の額

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
(1) 勤務費用(千円)	72,097	70,586
(2) 確定拠出型の制度に係る拠出金(千円)	4,935	5,346
(3) 退職給付費用合計(千円)	77,033	75,933

(注) 簡便法を採用している当社及び海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 22,500株
付与日	平成19年3月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年3月27日～平成39年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,500
権利確定	-
権利行使	4,500
失効	-
未行使残	16,000

単価情報

	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,208
付与日における公正な評価単価 (円)	2,263

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	609,410千円	525,958千円
製品保証引当金	74,042	131,136
未払事業税	75,874	66,405
貸倒引当金	6,383	50,856
未払サービスコミッション	24,823	30,215
前受金	15,238	14,495
その他	52,089	21,509
繰延税金資産合計	857,862	840,577
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却限度超過額	110,049	119,736
退職給付引当金	115,913	98,502
減損損失	44,899	33,554
投資有価証券評価損	32,950	28,869
株式報酬費用	18,691	12,781
その他	15,308	13,661
繰延税金資産小計	337,811	307,105
評価性引当額	103,257	85,997
繰延税金資産合計	234,554	221,108
繰延税金負債(固定)		
在外子会社留保利益	29,725	25,537
その他有価証券評価差額金	5,887	5,379
その他	1,174	686
繰延税金負債合計	36,787	31,602
繰延税金資産の純額	197,766	189,505

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	198,941千円	190,191千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,174千円	686千円

なお、「繰延税金負債」は、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
試験研究費の税額控除	8.4	4.7
在外子会社との税率差異	2.4	1.1
役員賞与引当金	1.3	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.29%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.67%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76,573千円減少し、法人税等調整額が77,333千円、その他有価証券評価差額金が760千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体関連装置	F P D 関連装置	レーザー顕微鏡	サービス	合計
外部顧客への売上高	6,432,780	4,748,144	379,517	1,161,913	12,722,356

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	台湾	その他アジア	米国	欧州	合計
3,107,120	3,695,287	2,069,135	838,642	1,858,665	1,153,506	12,722,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	3,327,500	検査・測定装置事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体関連装置	F P D 関連装置	レーザー顕微鏡	サービス	合計
外部顧客への売上高	8,803,747	1,562,798	731,135	1,239,801	12,337,483

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	台湾	その他アジア	米国	欧州	合計
5,714,542	3,412,158	731,652	1,407,077	349,264	722,788	12,337,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	3,090,000	検査・測定装置事業
株式会社EUVL基盤開発センター	2,747,985	検査・測定装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,193円91銭	1,308円10銭
1株当たり当期純利益	134円72銭	159円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円87銭	159円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,517,418	1,798,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,517,418	1,798,079
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,030	11,267,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	602,991	18,207
(うち新株予約権付社債)	(580,524)	-
(うち新株予約権)	(22,467)	(18,207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	706,000	706,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,885,000	1,179,000	1.2	平成25年9月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,591,000	1,885,000	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
706,000	473,000	-	-

【資産除去債務明細表】

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,507,539	4,897,803	7,836,337	12,337,483
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	149,616	632,319	1,311,862	2,969,900
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	80,569	424,634	816,217	1,798,079
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	7.15	37.68	72.44	159.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	7.15	44.83	34.75	87.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,769	4,149,565
受取手形	382,056	97,316
売掛金	2 3,412,120	2 2,796,878
仕掛品	2,920,120	3,677,770
原材料及び貯蔵品	534,900	419,755
前渡金	161,969	54,844
前払費用	25,752	27,502
繰延税金資産	860,281	882,048
未収入金	712,921	366,644
その他	202,508	81,338
貸倒引当金	16,820	135,006
流動資産合計	11,979,579	12,418,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,605,061	1 3,568,541
減価償却累計額	1,188,293	1,316,428
建物(純額)	2,416,767	2,252,113
構築物	1 52,790	1 52,217
減価償却累計額	28,360	31,864
構築物(純額)	24,430	20,352
機械及び装置	1 147,371	1 147,371
減価償却累計額	117,574	125,329
機械及び装置(純額)	29,797	22,042
工具、器具及び備品	735,157	736,912
減価償却累計額	609,665	621,965
工具、器具及び備品(純額)	125,491	114,947
土地	1 4,254,773	1 4,254,773
有形固定資産合計	6,851,261	6,664,229
無形固定資産		
投資その他の資産	494	494
投資有価証券	214,732	272,358
関係会社株式	147,729	147,729
長期未収入金	440,004	3 366,670
破産更生債権等	-	1,645
繰延税金資産	226,059	215,729
その他	80,126	65,498
貸倒引当金	-	1,645
投資その他の資産合計	1,108,652	1,067,985
固定資産合計	7,960,407	7,732,709
資産合計	19,939,987	20,151,367

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	833,714	720,309
1年内返済予定の長期借入金	¹ 706,000	¹ 706,000
未払金	² 431,196	² 500,328
未払費用	63,103	62,539
未払法人税等	869,677	853,079
前受金	723,102	1,093,869
預り金	89,676	98,741
役員賞与引当金	70,300	116,300
製品保証引当金	121,740	325,184
資産除去債務	55,400	-
その他	575	84,481
流動負債合計	3,964,486	4,560,832
固定負債		
長期借入金	¹ 2,885,000	¹ 1,179,000
退職給付引当金	281,225	279,042
その他	31,504	31,504
固定負債合計	3,197,730	1,489,547
負債合計	7,162,216	6,050,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	2,330,477	3,654,366
利益剰余金合計	11,701,515	13,025,404
自己株式	990,220	981,843
株主資本合計	12,722,655	14,054,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,725	9,859
評価・換算差額等合計	8,725	9,859
新株予約権	46,391	36,208
純資産合計	12,777,771	14,100,987
負債純資産合計	19,939,987	20,151,367

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
製品売上高	10,899,577	10,988,664
サービス売上高	942,264	892,891
売上高合計	11,841,841	11,881,556
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	6,269,696	5,111,452
サービス売上原価	672,645	722,434
売上原価合計	6,942,341 ¹	5,833,886 ¹
売上総利益	4,899,500	6,047,669
販売費及び一般管理費	2,969,323 ²	3,363,372 ²
営業利益	1,930,176	2,684,297
営業外収益		
受取利息	664	1,417
受取配当金	133,492 ³	263,987 ³
固定資産賃貸料	1,531	1,737
その他	3,070	4,241
営業外収益合計	138,758	271,383
営業外費用		
支払利息	33,500	41,969
為替差損	89,338	52,557
固定資産賃貸費用	49,900	20,791
その他	1,000	-
営業外費用合計	173,738	115,318
経常利益	1,895,195	2,840,362
特別利益		
固定資産売却益	168	-
特別利益合計	168	-
特別損失		
固定資産処分損	1,278 ⁴	3,036 ⁴
災害による損失	12,583	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,400	-
特別損失合計	69,261	3,036
税引前当期純利益	1,826,102	2,837,326
法人税、住民税及び事業税	882,892	1,064,132
法人税等調整額	341,203	10,928
法人税等合計	541,688	1,053,204
当期純利益	1,284,413	1,784,122

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)			当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	2		5,191,078	76.5		4,241,685	72.3
労務費			691,523	10.2		632,246	10.8
経費							
旅費交通費		130,672			98,321		
減価償却費		109,841			95,130		
業務委託料		475,335			438,507		
その他		187,105	902,954	13.3	363,212	995,170	16.9
当期総製造費用			6,785,556	100.0		5,869,102	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,404,259			2,920,120	
計			9,189,816			8,789,222	
期末仕掛品たな卸高		2,920,120			3,677,770		
当期製品製造原価		6,269,696			5,111,452		

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)			当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	3		381,896	56.8		379,883	52.6
労務費			145,891	21.7		157,438	21.8
経費							
旅費交通費		42,794			43,158		
その他		102,062	144,857	21.5	141,954	185,112	25.6
サービス売上原価			672,645	100.0		722,434	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。 2. この中に退職給付引当金繰入額19,599千円が含まれております。 3. この中に退職給付引当金繰入額3,872千円が含まれております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。 2. この中に退職給付引当金繰入額18,819千円が含まれております。 3. この中に退職給付引当金繰入額5,326千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	159,038	159,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,212,000	9,212,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,214,284	2,330,477
当期変動額		
剰余金の配当	168,946	461,865
当期純利益	1,284,413	1,784,122
自己株式の処分	725	1,631
当期変動額合計	1,116,192	1,323,889
当期末残高	2,330,477	3,654,366
利益剰余金合計		
当期首残高	10,585,322	11,701,515
当期変動額		
剰余金の配当	168,946	461,865
当期純利益	1,284,413	1,784,122
自己株式の処分	725	1,631
当期変動額合計	1,116,192	1,323,889
当期末残高	11,701,515	13,025,404

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	993,964	990,220
当期変動額		
自己株式の取得	58	179
自己株式の処分	3,802	8,556
当期変動額合計	3,744	8,376
当期末残高	990,220	981,843
株主資本合計		
当期首残高	11,602,718	12,722,655
当期変動額		
剰余金の配当	168,946	461,865
当期純利益	1,284,413	1,784,122
自己株式の取得	58	179
自己株式の処分	4,528	10,188
当期変動額合計	1,119,936	1,332,265
当期末残高	12,722,655	14,054,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,669	8,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,055	1,134
当期変動額合計	2,055	1,134
当期末残高	8,725	9,859
新株予約権		
当期首残高	50,917	46,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,526	10,183
当期変動額合計	4,526	10,183
当期末残高	46,391	36,208
純資産合計		
当期首残高	11,660,304	12,777,771
当期変動額		
剰余金の配当	168,946	461,865
当期純利益	1,284,413	1,784,122
自己株式の取得	58	179
自己株式の処分	4,528	10,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,470	9,049
当期変動額合計	1,117,466	1,323,216
当期末残高	12,777,771	14,100,987

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～15年

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	2,202,955千円	2,053,058千円
構築物	22,353	18,721
機械及び装置	24,740	18,555
土地	3,730,766	3,730,766
計	5,980,815	5,821,102

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	706,000千円	706,000千円
長期借入金	2,885,000	1,179,000
計	3,591,000	1,885,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
売掛金	995,410千円	78,077千円
流動負債		
未払金	145,025	221,868

3 長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当事業年度末までに受領済の交付金5回分365,896千円を除いた残額366,670千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当事業年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物	324,566
機械及び装置	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	458,134千円	118,048千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度77%であります。

(1) 主な販売費及び一般管理費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
販売手数料	310,464千円	231,826千円
広告宣伝費	34,293	52,583
貸倒引当金繰入額	6,743	119,831
役員報酬	190,200	180,300
給料	433,777	449,416
賞与	181,240	217,564
役員賞与引当金繰入額	70,300	116,300
退職給付引当金繰入額	20,986	25,371
福利厚生費	108,620	116,009
旅費交通費	109,373	101,836
減価償却費	97,546	75,434
支払手数料	169,110	252,236
研究開発費	1,014,198	1,336,600

- (2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

3 関係会社項目

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外収益		
受取配当金	129,341千円	259,726千円

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械及び装置	50千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,227	3,036
計	1,278	3,036

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
普通株式	522,727	65	2,000	520,792	(注)1.2.
合計	522,727	65	2,000	520,792	

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
普通株式	520,792	108	4,500	516,400	(注)1.2.
合計	520,792	108	4,500	516,400	

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少4,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は147,729千円、前事業年度の貸借対照表計上額は147,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	604,755千円	520,960千円
製品保証引当金	49,049	122,496
未払サービスコミッション	83,251	112,838
未払事業税	75,874	66,405
貸倒引当金	6,776	50,856
その他	40,573	8,490
繰延税金資産合計	860,281	882,048
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却限度超過額	110,049	119,736
退職給付引当金	113,305	98,502
減損損失	44,899	33,554
投資有価証券評価損	32,950	28,869
株式報酬費用	18,691	12,781
その他	15,308	13,661
繰延税金資産小計	335,204	307,105
評価性引当額	103,257	85,997
繰延税金資産合計	231,947	221,108
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,887	5,379
繰延税金負債合計	5,887	5,379
繰延税金資産の純額	226,059	215,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
試験研究費の税額控除	10.2	4.9
受取配当金の益金不算入	2.7	3.5
役員賞与引当金	1.6	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.0
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.29%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.67%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は83,564千円減少し、法人税等調整額が84,325千円、その他有価証券評価差額金が760千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,130円17銭	1,248円05銭
1株当たり当期純利益	114円03銭	158円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円24銭	158円09銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,284,413	1,784,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,284,413	1,784,122
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,030	11,267,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	602,991	18,207
(うち新株予約権付社債)	(580,524)	-
(うち新株予約権)	(22,467)	(18,207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オキサイド	250
		(株)トプコン	151,300
		(株)アパールデータ	109,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000
合計		374,050	272,358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,605,061	730	37,249	3,568,541	1,316,428	165,384	2,252,113
構築物	52,790	-	573	52,217	31,864	4,077	20,352
機械及び装置	147,371	-	-	147,371	125,329	7,755	22,042
工具、器具及び備品	735,157	49,677	47,922	736,912	621,965	57,182	114,947
土地	4,254,773	-	-	4,254,773	-	-	4,254,773
有形固定資産合計	8,795,155	50,407	85,745	8,759,817	2,095,588	234,399	6,664,229
無形固定資産	494	-	-	494	-	-	494

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,820	136,651	-	16,820	136,651
役員賞与引当金	70,300	116,300	70,300	-	116,300
製品保証引当金	121,740	325,184	121,740	-	325,184

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の見直しに伴う洗替に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	381
銀行預金	
当座預金	1,143,247
別段預金	5,937
定期預金	3,000,000
小計	4,149,184
合計	4,149,565

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)豊通マシナリー	35,643
ヤマト科学(株)	30,926
明伸工機(株)	9,345
アルバック成膜(株)	5,094
(株)エスケーエレクトロニクス	4,791
その他	11,515
合計	97,316

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	18,941
" 8月	40,705
" 9月	21,455
" 10月	12,426
" 11月	3,787
合計	97,316

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	459,900
ニッタ・ハース(株)	362,250
(株)EUVL基盤開発センター	313,362
Chimei Innolux Corporation	275,650
China Star Optoelectronics Technology Co.,Ltd.	222,000
日本サムスン(株)	147,000
その他	1,016,716
合計	2,796,878

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
3,412,120	12,315,282	12,930,524	2,796,878	82.22	92.26

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

区分	金額(千円)
半導体関連装置	3,414,537
F P D 関連装置	237,395
レーザー顕微鏡	25,838
合計	3,677,770

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
生産用材料	196,342
サービス用部品	223,412
合計	419,755

負債の部

A. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)木梨電機製作所	239,505
(株)トリプルワン	51,129
(株)工研	34,839
MDSソリューションズ(株)	29,579
(株)オキサイド	28,612
その他	336,643
合計	720,309

B. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,319,500
(株)三井住友銀行	565,500
合計	1,885,000

C. 前受金

相手先	金額(千円)
日本サムスン(株)	1,091,475
その他	2,394
合計	1,093,869

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.Lasertec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月30日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月26日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レーザーテック株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レーザーテック株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 9 月26日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。